

# 平成 19 年度 資源メジャー・非鉄部門の動向調査 2007 = 解説 =

## 1. 本調査の目的

資源メジャーの非鉄金属部門を主体的に調査することにより、その経営状況、企業活動の動向、探鉱、開発、操業等の現況を把握し、日本側において鉱物資源・原料の安定確保を図っていく上での参考に資することを目的とする。

## 2. 資源メジャーの定義と企業方針・戦略の傾向

### 2-1. 資源メジャーとは

“資源メジャー”として明確な定義はないが、本調査においては次のような事項に該当する鉱物資源開発企業と見なすものとする。

- (1) グローバル・多国籍に事業展開している。
- (2) 鉱山開発をコアビジネスとし、下流分野(製錬、金属加工・製造)よりも上流分野を志向する。
- (3) 特定の金属鉱種、あるいは燃料鉱物も含め複数鉱種の上位生産者である。
- (4) オペレーションシップを有して大規模な鉱山開発・操業を行っている。
- (5) 強力な経営資源(技術・人材・設備資産)を有する。
- (6) M&A(合併・買収)により事業拡大と多国籍化・多鉱種化・寡占化を進め、バーゲニングパワーを強化している。
- (7) 不採算部門・ノンコア事業を容赦なく売却する。

### 2-2. 企業方針・戦略の傾向

中国はじめ BRICs 諸国の需要拡大による世界の鉱石・精鉱市場のタイト化、金属価格高騰に伴い、資源メジャー各社の財務状況は好転している。その状況にあって以下に要約できる従来の資源メジャーの企業方針・経営戦略の傾向は、ますます活発に展開されつつある。

- (1) M&A(企業買収・合併)と不採算・ノンコア事業の売却  
鉱種・生産拠点の多様化、経営規模の拡大、及びスケールメリットの薄れた資産の売却
- (2) 増産・拡張と新規鉱山開発への投資  
生産量の維持・拡大(銅・金などは深部化・低品位化等に対処)、低廉な生産コストの追求
- (3) 積極的な探鉱活動  
鉱量の拡大と資源量から埋蔵量への確定(確定・可採鉱量の確保)

## 3. 調査対象企業23社

### 3-1. 選定した資源メジャー20社

上記2の該当項目に照らして次の20社を選定した。

1. BHP Billiton Ltd. / BHP Billiton plc (ビー・エイチ・ビーン・ビルトン社)
2. Anglo American plc (アングロ・アメリカン社)
3. Rio Tinto Group(リオ・テイント・グループ)
4. Vale: Companhia Vale do Rio Doce (ヴァレ社、旧 CVRD(リオ・ドセ社) ※2006年 Inco を買収)
5. Xstrata plc (エクストラータ社、※2005年に Falconbridge を買収)
6. CODELCO: Corporación Nacional del Cobre de Chile (コデルコ社)
7. FCX: Freeport McMoran Copper & Gold Inc. (フリーポート・マクモラン・カッパー・アント・ゴールド社、※2007年3月に Phelps Dodge を買収)

8. Phelps Dodge Corporation (フェルプス・ドッジ社; 現 FCX)
9. NMC Norilsk Nickel (ノリスク・ニッケル社、2007 年に LionOre を買収)
10. Teck Cominco Limited (テック・コミンコ社)
11. Newmont Mining Corporation (ニューモント・マイニング社)
12. Barrick Gold Corporation (バリック・ゴールド社、※2006 年に Placer Dome を買収)
13. Grupo Mexico SA de CV (グルボ・メヒコ社)
14. KGHM Polska Miedz S.A. (KGHM ホルスカ・ミエズ社)
15. Boliden (ボリデン社)
16. Antofagasta plc (アントファガスタ社)
17. GFL: Gold Fields Limited (ゴールド・フィールズ社)
18. Zinifex Limited (ジニフェックス社)
19. Peñoles (ペニョーレス社)
20. Harmony Gold Mining (ハーモニー・ゴールド・マイニング社)

### 3-2. 参考調査対象3社

経営規模、営業範囲、経営方針などから資源メジャーと断言はできないものの、次の鉱物資源開発・金属系企業三社に着目し、昨年度に引き続き参考として調査対象に含めた。

#### 【参考1】PT. ANTAM Tbk (PT アンタム社)

資源ポテンシャルの高いインドネシアのニッケル、金鉱山会社であるが、Grasberg のインドネシア政府権益を取得する提案を受けており銅も加わる可能性があるほか、BHP Billiton とのニッケル鉱山の共同開発や乾式・湿式製錬技術提携の動きもあり、主力であるニッケルの生産量が拡大すれば資源メジャーと呼ぶに値する企業に発展する可能性があると考えられる。

#### 【参考2】中国五鉱有色金属股份公司 (China Minmetals Non-ferrous Metals Co.Ltd.)

中国五鉱集团公司(Minmetals)の傘下で商社型企業から資源型企業への転換を図っており、投資企業を介してタングステン、アンチモン、レアアース等の生産も手掛けている。

#### 【参考3】Umicore (ユミコア社)

かつて Union Miniere 社と称し、DRC (コンゴ) に鉱山開発の拠点を置く大手鉱山会社であったが、合金、触媒メーカーに変貌しつつあり、資源メジャーとは正反対の方向を志向している。2005 年4月の銅部門を分離し新会社 Cumerio に引き継いだほか、亜鉛製錬・合金部門の分離を進め、2007年4月、Zinifex の資産と統合した新会社“Nyrstar”を設立した。

### 3-3. 調査対象23社の分類

選定した 20 社と参考 3 社は、コアビジネス・重点事業から次のように分類できる。

- ①総合資源企業(鉄、アルミ、燃料鉱物等含め総合的)： **BHP Billiton, Anglo American, Rio Tinto**
- ②多種鉱物開発企業(総合資源企業に近い)： **Xstrata (Glencore), Vale**
- ③銅主体企業： **CODELCO, FCX, Phelps Dodge, Antofagasta, Grupo Mexico, KGHM, Kazakhmys**
- ④亜鉛重点企業： **Teck Cominco, Zinifex, Peñoles, Boliden, Vedanta**
- ⑤ニッケル重点企業： **Norilsk Nickel, PT Antam**
- ⑥金専門企業： **Newmont, Barrick Gold, Gold Fields, Harmony Gold**
- ⑦商社型から資源型企業へ移行/参入企業： **五鉱有色金属股份公司 (Minmetalsグループ), Glencore**
- ⑧下流部門を指向・特化し上流部門から撤退した企業： **Umicore, Norddeutsche Affinerie AG**

※斜体字の企業(Glencore, Kazakhmys, Vedanta, Norddeutsche Affinerie AG)は本年度調査の対象外であるが該当企業として参考まで示した。

※本報告書のデータは基本的に各所のアニュアルレポートであるが、明確な記載が無い場合、一部その他のデータソースから類推したものもある。